

議 事 録

件 名	久留米市セーフコミュニティ再認証事前指導 第13回外傷等動向調査委員会	
日 時	平成29年10月23日(月) 10:10~10:50	
場 所	久留米シティプラザ4階 中会議室	
出席者	審査員等	パク・ナム、ミガン・ブラザートン、白石 陽子 (JISC)、今井 久人 (JISC)
	委 員	足達委員長、橋本委員、内藤委員、井上委員
	事務局	吉田次長、西村補佐、小野、江原主幹、松本主査
欠 席 者	浅倉委員、山下委員	
傍 聴 者	なし	
次 第	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 2. 出席者紹介 3. プレゼンテーション発表 「外傷等動向調査委員会の取り組みについて」 4. 質疑応答 5. 閉会 	
質 疑	<p>〈パク先生〉</p> <p>ご報告ありがとうございました。非常にしっかりとしたサーベイランスのシステムが構築されており、データもしっかりと収集され、分析されていると感じました。</p> <p>質問とコメントですが、スライド9をお願いします。図1の表を見て思ったのが、どのような過程で「自殺」と「交通事故」を重点課題としたのかについて根拠をお尋ねしたいと思います。たとえば、0歳から9歳、20歳から29歳の層や70歳以上の層では、こちらの市では「溺死・溺水」が非常によくできています。その他でも「窒息」もわりと上位にあるなかで、どのような根拠で「自殺」と「交通事故」を選んだのか教えていただければと思います。それに補足で、重点課題を設定するのに死因の状況を見るのはもちろんですが、受傷の状況や病気の罹患率もあわせて見ていく必要があると思いますが、そのような方法はあったでしょうか。</p> <p>〈委員長〉</p> <p>発症率と罹患率をあわせて見ていくことができるかという質問でよろしいでしょうか。</p> <p>〈白石先生〉</p> <p>死因の件数と、外傷等により受傷した方の割合をあわせて見ていったりしたのでしょうかということだと思います。たとえば、溺死でいうと、おぼれる件数は多くはないけど、重症度や死亡した方の割合は多いなどのいくつかの情報をあわせて決めていったほうがよいのではと思います。</p>	

〈パク先生〉

本審査にむけて、もし死因の件数だけで決めたのではないとすれば、リストの他の死因の状況をもみても似たような状況でしたというような説明ができればいいと思います。もしそのようにしていないのであれば、今後見直しされる機会に参考にされてください。

〈委員長〉

コメントありがとうございました。前向きに検討させていただきます。

〈パク先生〉

追加のコメントで、もしかしたら図1の表の1位と2位でかなり差がある場合もあると思います。たとえば0歳のところで、溺死・溺水が90人で交通事故が10人の場合があるかもしれないとなると、1位と2位の差が大きいと感じるので、本番にむけて人数でもパーセンテージでもよいので、この表に数値などいれておくといいと思います。

〈ブラザートン先生〉

ご報告ありがとうございました。私がサーベイランスで最も大切だと思っていることは、振り返っていくことだと思います。重点課題が5年経つと、場合によっては設定の仕方も含めてそのままでよいのか、時間とともに問題が出てくることもあると思います。久留米市では、それらを含めて振り返りをしっかりとしておられて、その結果変更なしとして重点課題6分野と決めているのでよかったと思います。しっかりとモニタリングをされた結果、見えてきたこととして、同じ取り組みをしているのを一つにまとめたりするなど、限られた社会資源の中で、そのような結果につながったということはよかったと思います。

もうひとつよかったと思うのは、医療機関への調査をされるときに、セーフコミュニティに取り組んでいる他の自治体について、情報収集したり、それを参考にしている部分なども非常にうれしく思いました。

今後に向けてお伝えするとすれば、個々の取り組みのレビューを通して、重なっている部分や行政の方にゆだねている部分などの振り返りの成果を見せていただきましたが、フィールドそのものがどのように検証されたかの情報を加えるといいと思います。また、久留米市ではいろいろなデータを見ながら課題抽出をされています。全体的な外傷発生の動向を見ながら重点課題を設定するということはもちろんですが、それに加えて、他の自治体が最近どのような対策を行っているのか、何を重点課題にしているのか、などを見ていただくのも違った視点が生まれますので、双方の側面で検討していただければと思います。

議 事 録

〈松原市〉

医療機関へのアンケート調査を実施していくということですが、何年に1回の頻度で実施する予定ですか。

〈事務局〉

医療機関へのアンケート調査は、2015年に初めて実施し、3年毎にやっていきたいと考えておりますが、協力いただける医療機関や地域によつての偏りなど、前回調査した際の課題が残っているので、それを解決しながら実施年度は決めていきたいと考えています。